



2023年5月26日

各 位

会 社 名 株式会社レスターホールディングス  
(コード：3156 東証プライム市場)  
代表者名 代表取締役 朝香 友治  
問い合わせ先 執行役員 広報・IR担当 高嶋 直輝  
(電話：03-3458-4618)

当社の商号変更および定款の一部変更（商号・目的・本店移転）のお知らせ

当社は、本日公表いたしました「当社連結子会社との合併による純粋持株会社から事業会社移行に向けた基本方針決定に関するお知らせ」にある通り、本日開催の取締役会において、純粋持株会社から事業会社移行の事業再編方針を決定いたしました。当該基本方針に基づき、当社取締役会は当社の商号、目的及び本店移転を含めた定款の一部変更をすべく、2023年6月29日開催予定の当社定時株主総会において「定款の一部変更」を議案として提出することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 商号の変更について

(1) 変更の理由

事業再編により当社は純粋持株会社から事業会社に移行することに伴い2024年4月1日を以て、商号を変更するものであります。

(2) 新商号

株式会社レスター（英文名：Restar Corporation）

(3) 変更予定日

2024年4月1日

(4) 2023年6月29日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とします。

2. 本店移転について

(1) 移転理由

事業再編を進めるにあたり、既に子会社の首都圏拠点集約に着手しております。集約先拠点に当社及び本店所在地も移転予定にて、各事業を司り、コミュニケーションの活性化による一層のシナジー発揮とビジネス創出を加速させてまいります。

(2) 移転先

東京都港区港南二丁目10番9号

(現本店所在地：東京都品川区東品川三丁目6番5号)

(3) 移転時期

2023年10月31日までに開催される取締役会において決定します。

(4) 2023年6月29日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とします。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の目的

事業再編により当社は純粋持株会社から事業会社に移行することに伴い定款の一部変更をするものであります。

(2) 定款変更の内容

別紙のとおりです。

(3) 日程

2023年6月29日 定時株主総会開催

(4) 変更予定日

2023年6月29日

(5) 2023年6月29日開催予定の定時株主総会で承認されることを条件とします。

以上

別紙

現 行 定 款	変 更 案
(商号) 第1条 当社は、株式会社 <u>レスターホールディングス</u> と称し、英文では、 <u>Restar Holdings Corporation</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、株式会社 <u>レスター</u> と称し、英文では、 <u>Restar Corporation</u> と表示する。
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むこと、ならびに次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配または管理することを目的とする。	(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1) エレクトロニクスに関連する部品、原材料、副資材および機器の販売、開発、製造、輸出入およびメンテナンス業務	(1) エレクトロニクスに関連する部品、原材料、副資材および機器の開発、設計、製造、販売、輸出入および保守ならびに各種試験および化学分析の受託に付帯または関連する一切の業務 (削 除)
(2) 前号に関連する利用技術の開発および輸出入	(削 除)
(3) 電子部品の各種試験および化学分析の受託	(削 除)
(4) 家庭用電気製品に組み込むソフトウェアの開発、設計および販売	(削 除)
(5) コンピュータソフトウェアの開発、作成、販売および輸出入業務	(2) コンピューター、周辺機器、付属品およびソフトウェアの開発、設計、製造、販売、輸出入、保守およびコンサルティング業務に付帯または関連する一切の業務
(6) 情報システムおよびインターネットを利用する通信ネットワークの企画、設計、運用に関する受託	(3) 情報システムおよびインターネットを利用する通信ネットワークの企画、設計、運用に関する受託 (削 除)
(7) 映像・音響・情報通信・計測機器ならびにこれらに関連する付属品の古物の販売	(4) 映像・音響・情報通信・計測機器ならびにこれらに関連する付属品の販売、レンタル業ならびに設置工事、据付工事と保守
(8) 映像・音響・情報通信・計測機器ならびにこれらに関連する付属品のレンタル業	(5) エネルギー・環境・リサイクル事業に関するコンサルティング、商品の販売およびサービスの提供
(9) 環境エネルギー分野におけるコンサルティングおよび商品・サービスの提供および管理業務	(6) 発電事業および電気その他のエネルギーの供給に関する事業に付帯または関連する一切の業務
(10) 発電事業およびその管理・運営ならびに電気の供給、販売および保守管理等に関する業務	(7) 農業の経営、農業技術の研究開発、農業研修および人材育成事業、農業コンサルティング、農業生産の作業委受託
(11) 農業の経営、農産物の生産、管理、加工および販売	(8) インターネットを利用した情報提供、商取引およびその代行業務
(12) インターネットを利用した情報提供、商取引およびその代行業務	(9) 物流センターの管理、運営および物流情報の収集処理業務
(13) 物流センターの管理、運営および物流情報の収集処理業務	(10) 貨物輸送取扱事業、倉庫業および通関業務に付帯または関連する一切の業務
(14) 貨物輸送取扱事業	(11) 有料職業紹介事業および労働者派遣事業
(15) 労働者派遣事業	(12) 古物営業法に基づく古物の売買
(16) 中古品の買取り販売（古物商業）	(13) 医療機器、動物用医療機器、福祉用具、医療用品、衛生用品および介護用品ならびにこれらに関連する部品、原材料、副資材、機器および消耗品の販売、開発、製造、ならびに賃貸等輸出入および保守
(17) 医療機器、動物用医療機器、福祉用具、医療用品、衛生用品および介護用品ならびにこれらに関連する部品、原材料、副資材、機器および消耗品の販売、開発、製造、輸出入およびメンテナンス業務	

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	(14) <u>クラウドシステムを利用したサービスの企画、開発、販売、保守およびコンサルティング</u>
(新 設)	(15) <u>家庭用電気機械器具・教育機材・光学機器・コンピューターおよび放送業務用ソフト・事務用機器ならびにこれらに関連する付属品の販売</u>
(新 設)	(16) <u>通信設備、電気設備、音響設備およびスタジオの設計および施工、建築</u>
(新 設)	(17) <u>電気通信事業、広告業および出版印刷業</u>
(新 設)	(18) <u>毒物、劇物の販売</u>
(新 設)	(19) <u>産業財産権、著作権、ソフトウェアおよび設計資産の開発、取得、譲受、譲渡、実施許諾</u>
(新 設)	(20) <u>半導体、電子機器および通信機器設計に関する調査、研究、教育およびコンサルティング</u>
(新 設)	(21) <u>IoT、クラウドサービス、AI、映像配信、梱包資材、梱包システムに関するサービスおよび機器の開発、製造、販売および保守に付帯または関連する一切の業務</u>
(新 設)	(22) <u>各種自動車部品・用品、自動二輪車部品・用品およびその他の輸送用機器部品・用品の開発、設計、製造、販売および輸出入に付帯または関連する一切の業務</u>
(新 設)	(23) <u>コンピューターシステムによる計算業務の受託</u>
(新 設)	(24) <u>環境保全のための廃棄物処理装置等の設計、製造、販売および保守ならびにこれに付帯する生成物の販売</u>
(新 設)	(25) <u>環境およびエネルギーに関するシステムおよび機器ならびに関連する電子部品および複合部品の設計、製造、販売および保守</u>
(新 設)	(26) <u>農産物の加工および販売</u>
(新 設)	(27) <u>フランチャイズ事業による農業経営に関するサービス事業</u>
(新 設)	(28) <u>水耕栽培による農産物の生産設備の設計、製造、施工および販売に付帯または関連する一切の業務</u>
(新 設)	(29) <u>各種市場情報、企業情報、製品情報の取得、調査および提供</u>
(新 設)	(30) <u>廃棄・再生処理業</u>
(新 設)	(31) <u>不動産賃貸業</u>
(18) 前各号に付帯する一切の業務	(32) 前各号に付帯または関連する一切の業務
(19) 前各号に掲げる以外の事業	(33) 前各号に掲げる以外の事業
(本店の所在地)	(本店の所在地)
第3条 当社は、本店を東京都品川区に置く。	第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。
(新 設)	(附則)
(新 設)	1. 第1条(商号)の変更は、2024年4月1日から効力が生ずるものとし、本附則は、商号変更の効力発生日経過後、これを削除する。
(新 設)	2. 第3条(本店の所在地)の変更は、2023年10月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとし、本附則は、本店移転の効力発生日経過後、これを削除する。